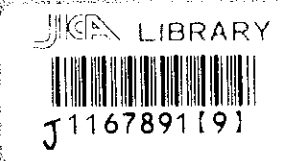


中華人民共和国
研究協力「住宅性能と部品認定の研究」
事前調査団報告書

平成13年10月



国際協力事業団

中華人民共和国

研究協力「住宅性能と部品認定の研究」

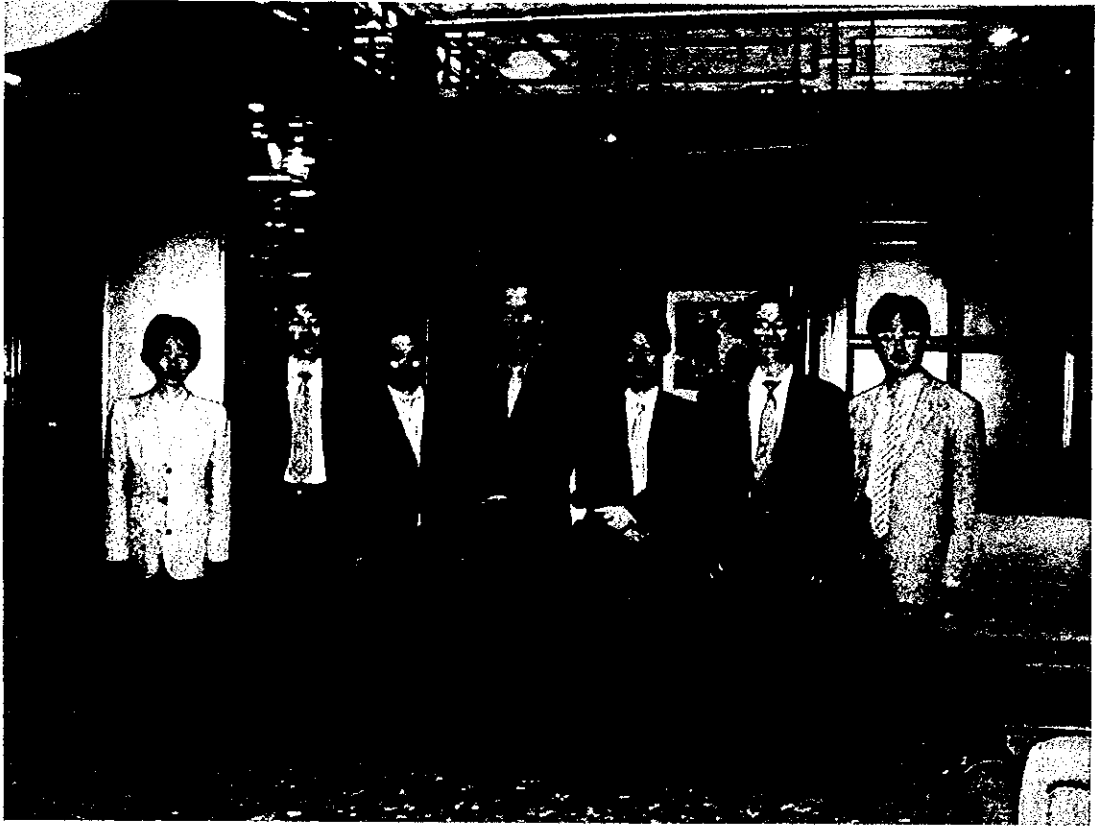
事前調査団報告書

平成13年10月

国際協力事業団



1167891【9】



調査団員と住宅性能認定・住宅部品認定専門家



署名済 R/D の交換

目 次

1	調査の背景・経緯	2
2	調査期間	2
3	調査日程	3
4	調査団員	3
5	調査結果	4
6	その他	9

附属資料

主要面会者リスト

署名済 R/D (英文)

署名済 R/D (日文)

署名済 R/D (中文)

中国側組織の概要

1 調査の背景・経緯

中国では1994年に「社会主義市場経済」の基本方針が打ち出されると、住宅分野においても「都市住宅制度改革のさらなる推進に関する決定」が公布され、その一環として「2000年小康城郷住宅総合範工程」（1994～2000年）が策定された。これは、モデル住宅を建築し、それを新築住宅の基準とすることで、一人あたりの占有面積の拡大等を図り居住環境の改善を目指すものであった。98年には分配制度が全面的に廃止され住宅の商品化が進むと、住宅竣工面積は年率20～30%の急激な伸びを示し、住宅産業は大きく発展した。ところが、品質の改善はあまり進まないことから竣工面積の増加に反して入居者の満足度は年々低下しており、大量の在庫の発生原因のひとつにもなっている。現在中国の都市部は本格的なマイホーム時代を迎えており、住宅産業は今後も高い成長率が予測されるため、新規供給住宅の質の向上は緊急課題となっている。

わが国はこれまで1990年から3年間「都市型普及住宅研究協力」において住宅の設計基準の設定に対する協力を行った。また、1995年から5年間「住宅新技術研究・人材育成センタープロジェクト」において中国内外の実用的な先進技術を総合的に利用し、新しいタイプの住宅建設に必要とされる技術を研究開発すると同時に住宅建設に必要な人材の育成を支援してきた。近年の中国の住宅事情およびこれまでの住宅分野でのわが国の協力の成果を踏まえ、中国建設部では住宅性能と住宅部品の質を向上させ居住環境を改善するため、「住宅性能評価制度」と「住宅部品認定制度」の実施を検討しており、両制度の効果的な推進のために、住宅性能評価及び住宅部品認定で深い経験を持つ我が国に研究協力によるソフト面、ハード面双方からの協力を要請越した。

2 調査期間

平成13年10月14日（日）～10月19日（金）（6日間）

3 調査日程

10月14日(日)	13:30	北京着
15日(月)	09:30~10:00	日本大使館表敬 (高井二等書記官)
	10:30~11:15	JICA事務所表敬(神谷次長)
	13:30~14:30	科技部表敬(蔡副処長)
	14:50~16:00	中国建築科学研究院表敬 (王院長)
	16:15~18:00	建設部・建設部住宅産業化 促進センター表敬(李司長)
	18:30~20:30	建設部主催夕食会(李司長)
16日(火)	09:30~11:30	建設部とのR/D協議(李司長)
	14:00~18:00	建設部とのR/D協議(楊副処長)
	18:30~20:30	建設部住宅産業化促進センター 主催夕食会(沈主任)
17日(水)	08:30~11:30	建設部とのR/D協議(楊副処長)
	12:30~14:30	資料作成
	15:00~17:30	中国建築科学研究院視察 (王院長)
	18:00~20:00	中国建築科学研究院主催夕食会 (王院長)
18日(木)	09:00~12:00	建設部とのR/D協議(楊副処長)
	13:30~17:30	資料作成
	18:15~18:30	建設部とのR/D署名(李司長)
	18:30~20:30	調査団主催夕食会(渡辺団長)
19日(金)	10:00~10:30	JICA事務所報告(神谷次長)
	10:30~12:30	資料整理
	15:00	北京発

4 調査団員

- (1) 団長／総括：渡辺 雅人（JICA アジア第二部東アジア中央アジア課課長代理）
(10月14日～10月20日)
- (2) 住宅性能評価：成藤 宣昌（国土交通省住宅局住宅政策課企画専門官）
(10月14日～10月19日)
- (3) 住宅部品認定：清水 一郎（(財) ベターリビング情報サービス部部长）
(10月14日～10月19日)
- (4) 協力企画：中根 誠人（JICA アジア第二部東アジア中央アジア課職員）
(10月14日～10月19日)
- (5) 通 訳：松田 安子（JICE）
(10月14日～10月19日)

5 調査結果

調査団は、中国建設部、建設部住宅産業化促進センター及び中国建築科学研究院と、中国研究協力「住宅性能と部品認定の研究」の枠組みについて協議し別添のとおり R/D を締結した。調査結果の概要は以下のとおり。

(1) 目的

当初日本側の案では、本プロジェクトは日中双方の共同研究により「国家基準となる住宅性能評価制度及び住宅部品認定制度を策定する」ことを目的としていたが、中国側との協議において、同国において国家基準として制定されるためには、

(ア) 国家技術監督局及び国家発展計画委員会等の他機関の承認を得る必要がある

(イ) 制定前にワンランク下の業界基準として一定期間試行される必要がある

ことが判明した。本プロジェクトの成果により即国家基準を制定することは困難であることから、同目的を「住宅性能評価制度及び住宅部品認定制度を策定し、国家基準の制定に寄与する」ことへ変更した。

(2) 中国側実施体制

本プロジェクトは、建設部住宅産業化促進センターと中国建築科学研究院が中国側の実施機関となる。建設部住宅産業化促進センターは、住宅性能評価制度と住宅部品認定制度の制度構築というソフト面の研究を担当し、中国建築科学研究院は制度の裏づけとなるデータの整備、検査方法の確立に関し日本から供与される機材を活用した研究を実施する予定である。また、建設部（外事司）は中国側のプロジェクト実施全体について責任を負うこととされている。

建設部住宅産業化促進センターは、1998年に建設部の直属機関として住宅の品質向上等国民の住宅に関するニーズに対応するため、建設部住宅産業化弁公室として設立され1999年に現組織名に改称された。本プロジェクトには、住宅性能評価制度を担当する「性能評価課」住宅部品認定を担当する「部品認定課」、バックアップ等を行う「総合課」の3課が参加することになる。

中国建築科学研究院は、建設業界の施工技術、情報技術の発展のための研究開発を行っている。中国共産党中央企業工作委員会が主管、建設部が共管という形態ではあるが、研究項目を建設部科学技術司が決定するなど業務は建設部が管理している。本プロジェクトでは住宅性能評価制度、住宅部品認定制度の構築に資するため、住宅の安全性と居住性に関する研究を行う計画で、安全性に関しては「建築防火研究所」が、居住性に関しては「空気調和研究所」が担当することになっており、研究のバックアップ等を「科学技術課」「科学研究発展センター」「国際合作課」が行う体制となっている。

中国側は以上の部署がチームを組み、それを住宅産業化促進センター総合課主任が取りまとめる研究体制をつくる予定であることを確認した。建設部及び中国建築科学研究院は、住宅分野における日本の技術協力による研究協力を経験していることもあり、本プロジェクトの円滑な実施のための中国側の研究体制に格別の問題はないものと考えられる。

(3) プロジェクトの職場環境整備

プロジェクトの実施に当たっての日本側研究チームの職場環境整備について、以下の内容を確認した。建設部住宅産業化促進センターは現在派遣している長期専門家の職場環境をそのまま引き継ぎ、中国建築科学研究院は、住宅分野の前協力プロジェクトであるプロ技「中国住宅新技術研究・人材育成センタープロジェクト」時の職場環境を引き継ぐこととなっており、問題はないと考えられる。

(ア) 建設部住宅産業化促進センター

専門家の部屋：現在の長期専門家2名の部屋をそのまま引き継ぎ使用。

机、電話、FAXあり

(イ) 中国建築科学研究院

専門家の部屋：前プロ技の長期専門家が使用していた部屋等2部屋を用意。

机、電話、FAXあり

(ウ) 通訳

通訳は、3年間、中国側負担で常駐する。

(4) 中国側要望機材

(ア) 要望機材の妥当性

ア 住宅の安全性に係る機材

a. 「住宅団地における供水（消防）パイプラインシステムの安全性能」について

金属管位置測定器、相關式水漏れ測定検査器等の供与機材により、住宅の建物内外に埋設されたスプリンクラー用パイプライン等消火システムの機能（水漏れ等）についてデータを収集

する。

b. 「自動消火システム部品－ ノズル、警報バルブの安全性能」について

ノズルの密閉性試験装置、機能試験装置等の供与機材により、実験室において現行のスプリンクラーの機能（温度感知、噴水性能）等を検証する。併せて住宅用スプリンクラーの機能についてデータ収集する。

c. 「火災警報装置電気線の安全性」について

携帯式赤外線熱像線路検査測定設備等の供与機材により、住宅の火災警報機の電気供給線機能（導通）についてデータを収集する。

以上、供与機材は住宅の安全性評価に係るデータ整備等に必要な機材であり、建築防火研究所に未整備のものである。設置場所については、多くは現場測定用で、建築防火研究所に保管される。また、実験室に設置される自動消火設備噴水口安全性能測定器類については、適切な設置場所が確保されており、感知性能試験装置等の必要関連機器、装置も整備されている。

イ 住宅の居住性に係る機材

a. 「住宅の暖房設備性能」について

高精度流量メーター、超音波流量計等の供与機材により、現行の暖房システムの能力（熱効率等）についてデータを収集する。

b. 「室内の温熱環境」について

デジタル携帯式温湿度・測風器等の供与機材により、住宅の住宅内温熱空気環境（温湿度、風量等）についてデータを収集する。

c. 「断熱性能」について

温度巡回検査機器、フィルム熱流系、携帯式赤外線熱像器等の供与機材により、住宅の外壁等の断熱性能（熱還流率等）についてデータを収集する。

以上、供与機材は住宅の居住性に係るデータ整備等に必要な機材であり、空気調和研究所に未整備のものである。設置場所については、多くは現場測定用で、空気調和研究所に保管される。また、実験室に設置されるデータ収集器、高精度流量メーター等については、適切な設置場所が確保されており、恒温室等の必要関連機器、装置も整備されている。

(イ) 機材の設置に係る日中間の役割分担（費用等）

設置に係る費用（運搬費、装置設置費等）は中国側が負担し、これらにかかる人員についても中国側が確保することを確認した。

(5) 専門家派遣、C/P研修に関する計画

C/P研修については、各年2人計6人とする事で合意されたが、研究をより効果的なものとするため中国側から研修人員の増加と、プロジェクトの早い時期での研修の重点的実施に関する要望があった。

短期専門家の人員については、計画では各研究分野3～5名とすることで双方合意をみたが、効率的に研究を推進するため、実施段階では JICA、日本側中国側双方のチームリーダーが十分調整のうえ派遣期間、時期を決める必要がある。

(6) 中国側の負担事項

建設部住宅産業化促進センターおよび中国建築科学研究院は、研究協力事業に必要な中国側の人件費、専門家経費（専門家室賃料、交通費等）、実験室賃料、試験機賃料、実験資材費等、事務経費、調査費、その他の経費を負担する計画であることを確認した。

また、地方視察のカウンターパート旅費は中国側の負担であり、専門家が北京市内を移動する際に必要に応じ公用車が使用可能。

6 その他

主要各国の協力は以下のとおり。

(1) アメリカとの協力

中国建設部とアメリカ商務部、住宅都市発展部との協力で、建設部住宅産業化促進中心が実務を行っている。

1999年11月から5年間の協力で、「住宅技術管理システム、住宅技術と製品、住宅製品市場、住宅モデルプロジェクト（北京、上海、済南）」について協力を行っている。どちらかというとなアメリカの住宅製品を中国に売り込むための協力のようである。

(2) カナダとの協力

中国対外経済貿易合作部とカナダ国際開発署との協力で、建設部住宅産業化促進中心が実務を行っている。

1996年から2002年3月までの協力で、「商業建築物の省エネ、情報提供、人材育成、モデルプロジェクト」について協力を行っている。商業建築物の省エネ性能の技術協力であり、住宅は含んでいない。

主要面会者リスト

建設部

1. 李 先達 : 外事司司長
2. 沈 建国 : 外事司副司長
3. 楊 勁松 : 外事司副処長

建設部住宅産業化促進センター

1. 沈 建忠 : 主任
2. 董 悦仲 : 副主任
3. 梁 小青 : 副主任
4. 袁 旭 : 総合処処長
5. 辛 萍 : 性能評価処処長
6. 章 林偉 : 部品認定処処長

中国建築科学研究院

1. 王 鐵宏 : 院長
2. 王 有為 : 副院長
3. 崔 建友 : 科技処処長
4. 李 茂坤 : 国際合作処処長

科学技術部

1. 蔡 志平 : 国際合作司アジア・アフリカ処副処長
2. 阮 湘平 : JICA 項目弁公室主任
3. 龍 仁峰 : JICA 項目弁公室項目官員
4. 秦 衛東 : 農村与社会發展司官員

長期専門家

1. 亀村 幸泰 : 住宅性能認定・住宅部品認定
2. 細井 久嗣 : 住宅性能認定・住宅部品認定

在中国日本大使館

1. 高井 嘉親 : 二等書記官

JICA 中国事務所

1. 神谷 克彦 : 次長
2. 大山 高行 : 所員
3. 阮 薇 : クラーク

附 属 資 料

主要面会者リスト

署名済 R/D (英文)

署名済 R/D (日文)

署名済 R/D (中文)

中国側組織の概要

THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE JAPANESE PRELIMINARY STUDY TEAM AND
DEPARTMENT OF INTERNATIONAL RELATIONS OF
THE MINISTRY OF CONSTRUCTION OF THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR THE JOINT STUDY PROJECT ON
PERFORMANCE ASSESSMENT AND PRODUCT CERTIFICATION FOR
RESIDENTIAL BUILDINGS

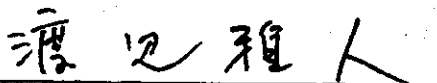
The Japanese Preliminary Study Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Masato Watanabe, visited the Ministry of Construction of the People's Republic of China from 14 October 2001 to 19 October 2001 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Joint Study Project on Performance Assessment and Product Certification for Residential Buildings.

During its stay in the People's Republic of China, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Ministry of Construction, the Center for Housing Industrialization of the Ministry of Construction, and the China Academy of Building Research in respect of the desirable measures to be taken by both governments for the successful implementation of the above-mentioned Joint Study Project.

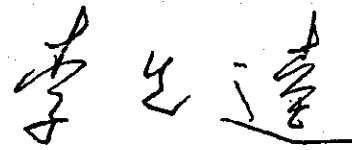
As a result of these discussions, the Team, the Ministry of Construction, the Center for Housing Industrialization of the Ministry of Construction, and the China Academy of Building Research agreed to recommend to their respective governments the matters referred to in the document attached hereto.

Done in duplicate in Japanese, Chinese and English languages, each text is considered equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Beijing, October 18, 2001



Masato Watanabe
Leader
Preliminary Study Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



Li Xiankui
Director-General
Department of International Relations
Ministry of Construction
People's Republic of China

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the People's Republic of China (hereinafter referred to as "China") will cooperate with each other in implementing the Joint Study Project on Performance Assessment and Product Certification for Residential Buildings (hereinafter referred to as "the Project"), for the purpose of establishing the housing performance evaluation system and the housing components certification system, which would be used to contribute to the formulation of national standards in China.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan, which is given in Annex I.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense the services of the Japanese experts listed in Annex II through normal procedures of the technical cooperation scheme of the Government of Japan.
2. The Japanese experts referred to in 1 above will be granted in China exemptions and benefits no less favorable than those granted to the experts of third countries or of international organizations performing similar missions.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project as listed in Annex IV, through normal procedures of the technical cooperation scheme of the Government of Japan.
2. The articles referred to in 1 above will become the property of the Government of China upon being delivered to authorities concerned in China at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.

IV. TRAINING OF PERSONNEL OF CHINA IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense personnel of China that are connected with the Project for technical training in Japan through normal procedures of

the technical cooperation scheme of the Government of Japan.

2. The Government of China will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by its personnel through technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

V. LOCAL EXPENSES

Budget to meet the local expenses necessary for the implementation of the Project will be provided to the Japanese experts by JICA in accordance with the laws and regulations in force in Japan. The budget, which is to be used exclusively for the implementation of the Project, will be managed by a Japanese expert designated by JICA.

VI. DATA OWNERSHIP AND PUBLICATIONS

The data accumulated through the Project will be jointly owned by the participating organizations (JICA, the Ministry of Construction, the Center for Housing Industrialization of the Ministry of Construction, and the China Academy of Building Research). When reports or documents concerning this project are compiled, it is to be mentioned that the Project has been implemented by JICA, the Ministry of Construction, the Center for Housing Industrialization of the Ministry of Construction, and the China Academy of Building Research as a technical cooperation project of the Government of Japan and the Government of China.

VII. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF CHINA

1. In accordance with the laws and regulations in force in China, the Government of China will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) The services of the counterpart and administrative personnel of China;
 - (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III above;
 - (3) Transportation facilities inside Beijing city for the Japanese experts;
 - (4) Facilities necessary for the maintenance and protection of the articles listed in ANNEX IV.
2. In accordance with the laws and regulations in force in China, the Government of China will take necessary measures to meet:
 - (1) Expenses necessary for the transportation within China of the articles referred to in III above as well as for the installation, operation, and maintenance thereof;
 - (2) Customs duties, internal taxes, and any other charges imposed in China on the articles

referred to in III above;

- (3) All local expenses necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under V above.

VIII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

The leader of the Japanese Study Team ("Study Team" means a group of persons who are engaged in the Project directly) and the leader of the Chinese Study Team will collaboratively assume overall responsibility for the implementation of the Project.

(The Resident Representative of the JICA China Office will undertake the role of advisor and coordinator for the successful implementation of the Project.)

IX. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of China will undertake to bear claims, if any arise, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in China, except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

X. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultations between the two governments on any major issues arising from or in connection with this Attached Document.

XI. TERM OF COOPERATION

The duration of technical cooperation related to the Project under this Attached Document will be from December 1, 2001 to November 30, 2004.



ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	PROJECT TEAM AND PARTICIPATING ORGANIZATIONS
ANNEX III	PRIVILEGES, EXEMPTIONS, AND BENEFITS
ANNEX IV	LIST OF ARTICLES
ANNEX V	TENTATIVE IMPLEMENTATION SCHEDULE
ANNEX VI	PROJECT DESIGN MATRIX

Handwritten mark

Handwritten mark

ANNEX I. MASTER PLAN

1. Background

In 1990's the Chinese government issued its "decision to further implement urban residential buildings system reform" and formulated a "project on appropriate urban housing" as part of the decision. This was intended to improve living conditions by expanding area per person by making model residential building a standard of new housing. When the distribution system was completely terminated in 1998 and residential buildings were put up for sale, completed housing areas increased dramatically, which has resulted in the rapid growth of the housing industry. However, there still exist many problems on housing quality and products, which need to be further improved for promoting the healthy development of the housing market.

Now that privatization of housing has begun in urban areas, the housing industry is expected to develop at a high rate. Therefore, improvement of the quality of new residential buildings is an urgent task. Taking this into consideration, the Chinese Construction Ministry is planning to adapt a housing performance evaluation system and a housing components certification system in order to enhance performance and housing products and to improve living conditions. For this reason, the Chinese government made a request to the Japanese Government for cooperation with the establishment of these systems through a joint study project.

2. Objectives

The objective of the Project is to establish a housing performance evaluation system and a housing components certification system, which would be used to contribute to the formulation of national standards in China.

The Project also aims to improve the research abilities of both sides through the joint study.

3. Framework of the joint study

Scope of the Study

The Project will cover the following study items :

- (1) housing performance evaluation system
- (2) housing components certification system
- (3) housing safety evaluation
- (4) housing livability evaluation



ANNEX II. PROJECT TEAMS AND PARTICIPATING ORGANIZATIONS

1. The Project will be implemented jointly by the Japanese Study Team and the Chinese Study Team. The Japanese Study Team will consist of experts designated by JICA.

The Chinese Study Team will consist of personnel from the Ministry of Construction, the Center for Housing Industrialization of the Ministry of Construction and the China Academy of Building Research.

Each team will consist of the following experts:

- (1) The Japanese Study Team: Team leader
 - Researchers/experts in the field of housing performance evaluation
 - Researchers/experts in the field of housing components certification
 - Researchers/experts in the field of housing safety evaluation
 - Researchers/experts in the field of housing livability evaluation
- (2) The Chinese Study Team: Team Leader
 - Researchers/experts in the field of housing performance evaluation
 - Researchers/experts in the field of housing components certification
 - Researchers/experts in the field of housing safety evaluation
 - Researchers/experts in the field of housing livability evaluation

2. Other experts in related fields mutually agreed upon as necessary.


ANNEX III. PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS

1. The Government of China will grant exemptions from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with living allowances remitted from abroad.
2. The Government of China will grant exemptions from customs duties in respect of the importation of personal effects by the Japanese experts and their families as well as the importation of machinery and equipment related to their activities.

ANNEX IV. LIST OF ARTICLES

1. Machinery and equipment for:
 - (1)housing performance evaluation system
 - (2)housing components certification system
 - (3)housing safety evaluation
 - (4)housing livability evaluation

2. Machinery and equipment in other related fields mutually agreed upon as necessary.



ANNEX V.

Tentative Schedule of Implementation for

The Joint Study Project on Performance Assessment and Product Certification for Residential Buildings

	JFY 2001	JFY 2002	JFY 2003	JFY 2004
	12 1 23	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11
1. Project Activities				
1-1 To inspect and compare the condition of Japanese and Chinese housing performance.	←→	←→		
1-2 To introduce the Japanese Housing Performance Evaluation System.	←→	←→		
1-3 To analyze and study the adaptability of the Japanese Housing Performance Evaluation System to China.		←→		←→
1-4 To implement a joint study on the index system, evaluation methods and evaluation standards for the Housing Performance Evaluation System which China should institute on its own.			←→	←→
2-1 To inspect and compare the conditions of Japanese and Chinese housing components.	←→	←→		
2-2 To introduce the Japanese Housing Components Certification System.	←→	←→		
2-3 To analyze and study the adaptability of the Japanese Housing Components Certification System to China.		←→		←→
2-4 To implement a joint study on the index system, evaluation methods and evaluation standards of the Housing Components Certification System which China should institute on its own.			←→	←→
3-1 To inspect and compare existing Japanese and Chinese examination standards for housing safety.	←→			
3-2 To implement joint study to establish examination and evaluation methods and evaluation standards for housing safety.		←→		←→
4-1 To inspect and compare existing Japanese and Chinese examination standards for housing livability.	←→	←→		
4-2 To implement joint study to establish examination and evaluation methods and evaluation standards for housing livability.		←→		←→
2. Japanese Experts				
<Long term>				
a. Housing performance evaluation system	←→			←→
b. Housing components certification system	←→			←→
<Short term>				
a. Housing performance evaluation system		▼a	▼a	▼a
b. Housing components certification system		▼b	▼b	▼b
c. Housing safety evaluation		▼c	▼c	▼c
d. Housing livability evaluation		▼d	▼d	▼d
Other related fields mutually agreed upon as necessary				

B

Handwritten signature

3. Training C/P in Japan Fields mutually agreed upon as necessary		2 persons	2 persons	2 persons
4. Equipment Machinery and equipment for: a. Housing performance evaluation system b. Housing components certification system c. Housing safety evaluation d. Housing livability evaluation Machinery and equipment in other related fields mutually agreed upon as necessary	▼c	▼a ▼b ▼c ▼d	▼c ▼d	▼d

REMARKS (1)J.F.Y.: Japan Fiscal Year

ANNEX VI.

Project Design Matrix (PDM) for

The Joint Study Project on Performance Assessment and Product Certification for Residential Buildings

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Overall Goal 1.The Housing Performance Evaluation System and the Housing Components Certification System instituted by this project will be extended in China. 2.These two System will be used to contribute to the formulation of relevant national standards in China.</p>	<p>How many new residential buildings complying with the Housing Performance Evaluation System will be constructed How many components complying with the Housing Components Certification System will be applied</p>	<p>Materials of the Ministry of Construction</p>	<p>a. The Chinese Government will continue its policies related to residential buildings. b. The Center for Product Certification for Residential Buildings will receive sufficient budgetary support. c. Other related organizations will cooperate with the Project in the institution of Housing Performance Evaluation System and Housing Components Certification System as national standards.</p>
<p>Project Purpose Housing Performance Evaluation System and Housing Components Certification System will be instituted.</p>	<p>Instituted Housing Performance Evaluation System and Housing Components Certification System</p>	<p>Materials of the Ministry of Construction</p>	
<p>Outputs 1.Drafts of an original Housing Performance Evaluation System will be drawn up by the Center for Housing Industrialization of Ministry of Construction. 2.Drafts of an original Housing Components Certification System will be drawn up by the Center for Housing Industrialization of Ministry of Construction. 3.The data to establish original Housing Performance Evaluation System and Housing Components Certification System on housing safety will be collected and examination methods for housing safety will be established by the China Academy of Building Research 4. The data to establish original Housing Performance Evaluation System and Housing Components Certification System on housing livability will be collected and examination methods for housing livability will be established by the China Academy of Building Research</p>	<p>1.The drafts of the new Housing Performance Evaluation System 2.The drafts of the new Housing Components Certification System 3.The examination methods for housing safety 4.The examination methods for housing livability</p>	<p>a. Project reports b. Interviews with Japanese experts c. Reports by Chinese Counterparts</p>	<p>The Center for Housing Industrialization of the Ministry of Construction and the China Academy of Building Research continue to exist.</p>

R

Activities

1-1 To inspect and compare the condition of Japanese and Chinese housing performance.

1-2 To introduce the Japanese Housing Performance Evaluation System.

1-3 To analyze and study the adaptability of the Japanese Housing Performance Evaluation System to China.

1-4 To implement a joint study on the index system, evaluation methods and evaluation standards for the Housing Performance Evaluation System which China should institute on its own.

2-1 To inspect and compare the conditions of Japanese and Chinese housing components.

2-2 To introduce the Japanese Housing Components Certification System.

2-3 To analyze and study the adaptability of the Japanese Housing Components Certification System to China.

2-4 To implement a joint study on the index system, evaluation methods and evaluation standards of the Housing Components Certification System which China should institute on its own.

3-1 To inspect and compare existing Japanese and Chinese examination standards for housing safety.

3-2 To implement joint study to establish examination and evaluation methods and evaluation standards for housing safety.

4-1 To inspect and compare existing Japanese and Chinese examination standards for housing livability.

4-2 To implement joint study to establish examination and evaluation methods and evaluation standards for housing livability.

Inputs

[Japanese side]

1. Dispatch of Japanese experts

(1) Long Term (1 person each);

a. Housing performance evaluation system

b. Housing components certification system

(2) Short Term (3 to 5 persons each);

a. Housing performance evaluation system

b. Housing components certification system

c. Housing safety evaluation

d. Housing livability evaluation

(3) Other related fields mutually agreed upon as necessary

2. Counterpart training in Japan (6 persons);

a. Housing performance evaluation system

b. Housing components certification system

c. Housing safety evaluation

d. Housing livability evaluation

3. Provision of machinery and equipment

(1) Machinery and equipment for;

a. Housing performance evaluation system

b. Housing components certification system

c. Housing safety evaluation

d. Housing livability evaluation

(2) Machinery and equipment in other related fields mutually agreed upon as necessary

[Chinese Side]

1. Counterparts;

a. Team Leader

b. Project Coordinator

c. C/P for Japanese experts

d. Administration staff

2. Appropriation of local costs for the Project

3. Provision of facilities for the Project

a. Necessary amount of local funds for provision of equipment should be allocated by the Chinese side.

b. Necessary amount of local funds for continuation of the Project should be allocated by the Chinese side.

c. Counterparts should stay at the Center for Housing Industrialization and the China Academy of Building Research.

Pre-conditions

The Center for Housing Industrialization of the Ministry of Construction and the China Academy of Building Research will not be privatized in the foreseeable future.

W

住宅性能と部品認定の研究プロジェクトにかかる
技術協力に関する日本側事前調査団と中国建設部外事司との討議議事録

国際協力事業団（以下「JICA」という）が組織し、渡辺雅人を団長とする日本側事前調査団（以下「調査団」という）は住宅性能と部品認定の研究プロジェクトについての技術協力計画の詳細を策定するため、2001年10月14日から2001年10月19日まで中華人民共和国建設部を訪問した。

中華人民共和国滞在期間中、調査団は上記プロジェクトの有効な実施のために両国政府が取るべき措置に関して建設部、建設部住宅産業化促進センター及び中国建築科学研究院と意見を交換し、一連の討議を行った。

討議の結果、調査団と建設部、建設部住宅産業化促進センター及び中国建築科学研究院はそれぞれの政府に対し、付属文書に記載する事項について勧告することに同意した。

本書は等しく正文である日本語、中国語並びに英語による各2通を作成した。解釈に相違が生じた場合には、英語の本文によるものとする。

北京市 2001年10月18日

渡辺雅人

渡辺 雅人
団長
事前調査団
国際協力事業団
日本

李先達

李 先達
司長
外事司
建設部
中華人民共和国

附属文書

I 両国政府の協力

- 1 日本国政府は中華人民共和国（以下「中国」という）政府と協力し、中国において住宅性能評価制度及び住宅部品認定制度を策定し、国家基準の制定に寄与することを目的として、住宅性能と部品認定の研究プロジェクト（以下「プロジェクト」という）を実施する。
- 2 プロジェクトは附表Ⅰの基本計画に基づいて実施される。

II 日本人専門家の派遣

- 1 日本国政府は、日本国において施行されている法律及び規則に従い、JICAを通じて日本国政府の技術協力計画の通常の手続により、日本国側の負担において、附表Ⅱに掲げる日本人専門家の役務を提供する。
- 2 中国政府は上記1に掲げる日本人専門家に対し、同様の任務を遂行する第三国または国際機関の専門家に劣らない特権、免税及び便宜を付与する。

III 機材供与

- 1 日本国政府は、日本国において施行されている法律及び規則に従い、JICAを通じて日本国政府の技術協力計画の通常の手続により、日本国側の負担において、附表Ⅳに掲げるプロジェクトの実施に必要な機械、機材、その他の資材を提供する。
- 2 上記1に掲げる機材は、陸揚げの港及び（又は）空港にて中国側関係当局へ引き渡されることにより中国政府の財産となる。附表Ⅱに掲げる日本人専門家との協議のもと、プロジェクト実施のために有効に使用される。

IV 研修員受入れ

- 1 日本国政府は、日本国において施行されている法律及び規則に従い、JICAを通じて日本国政府の技術協力計画の通常の手続により、日本国側の負担において、技術研修のためプロジェクトに関係する中国人を受け入れる。
- 2 中国政府は、中国人が日本における技術研修を通じて得た知識及び経験

が、プロジェクト実施のために有効に使用されることを保証するために必要な措置を取る。

V 現地業務費

日本国において施行されている法律及び規則に従い、プロジェクト実施に必要なとなる日本人専門家の現地業務費は、JICA から日本人専門家に交付される。プロジェクト現地業務費は、JICA より委嘱された日本人専門家によって管理される。

VI データ所有と公表

共同研究を通して蓄積されたデータは、参加機関（JICA と建設部、建設部住宅産業化促進センター及び中国建築科学研究院）により互いに所有される。このプロジェクトに関するレポートもしくは雑誌が編集される場合には、日本国政府および中国政府との間で技術協力プロジェクトとして JICA、建設部、建設部住宅産業化促進センター及び中国建築科学研究院により実施されているプロジェクトと明記することとする。

VII 中国政府の取るべき措置

1 中国政府は、中国において施行されている法律及び規則に従い、中国側の負担において、次のものを提供するために必要な措置を取る。

- (1) 中国人カウンターパートおよび事務職員の役務
- (2) 上記Ⅲの JICA を通じて供与される機材以外で、プロジェクト実施に必要な機械、機材、器具、車両、工具、予備部品およびその他の必要な物品の供給又は取り替え
- (3) 中国における日本人専門家に対する北京市内交通の便宜
- (4) 附表Ⅳに掲げられている機材等に対する維持管理にかかる便宜

2 中国政府は、中国において施行されている法律及び規則に従い、次の経費を負担するために必要な措置を取る。

- (1) 上記Ⅲに掲げる機材の、中国国内における輸送、据え付け、操作及び維持管理に必要な経費

(2) 上記Ⅲに掲げる機材に対し、中国国内において課せられる関税、国内税及びその他の課徴金

(3) 上記Ⅴに掲げる JICA より提供される現地業務費以外でプロジェクト実施に必要なすべての現地業務費

Ⅷ プロジェクト管理体制

日本側研究チームリーダー（研究チームとはプロジェクトに直接従事する人々の集団を意味する）及び中国側研究チームリーダーは、プロジェクトの実施のために総合的な責任を負う。（JICA 中国事務所長はプロジェクトの成功裡実施に対してアドバイザー及び業務調整の役割を負う）

Ⅸ 日本人専門家に対する請求

中国政府は、日本人専門家の中国内におけるプロジェクトの技術協力の遂行に起因し、又はその遂行中に、もしくはその遂行に関連して日本人専門家に対する請求事由が発生した場合には、日本人専門家の故意又は重大な過失による場合を除き、その請求に対する全責任を負う。

X 相互協議

両国政府は、本附属文書から生ずる、または本附属文書に関連する主要事項について相互に協議を行う。

XI 協力期間

本附属文書に基づくプロジェクトの技術協力期間は、2001年12月1日～2004年11月30日とする。

- 附表Ⅰ 基本計画
- 附表Ⅱ プロジェクトチーム及び参加機関
- 附表Ⅲ 特権、免除及び便宜
- 附表Ⅳ 機材リスト
- 附表Ⅴ 暫定実施計画
- 附表Ⅵ プロジェクトデザインマトリックス (PDM)

己

李

附表Ⅰ 基本計画

1 背景

1990年代中国政府は都市住宅制度改革を推進し、新築住宅のモデルとなる小康住宅プロジェクトを実施した。これらは、一人あたりの占有面積の拡大等を図り居住環境の改善を目指すものであった。98年に分配制度が全面的に廃止され住宅の商品化が進むと、住宅竣工面積は急激な伸びを示し、住宅産業は大きく発展した。ところが、住宅の品質と部品にはまだ多くの問題があるので、力を入れて改善し、品質を高める必要がある。これによって、住宅市場の健全な発展を推進できる。

都市住宅商品化が進む中、住宅産業は今後も高い成長率が予測されるため、新規供給住宅の質の向上は緊急課題となっている。これを踏まえ、中国建設部では住宅性能と住宅部品の質を向上させ居住環境を改善を目指し、「住宅性能評価制度」と「住宅部品認定制度」の策定を計画している。そのため、わが国は、中国政府より研究協力プロジェクトを通じて上記体制を確立することを要請越した。

2 目的

プロジェクト目標は、住宅性能評価制度及び住宅部品認定制度を策定し、国家基準の制定に寄与することである。

プロジェクトは、共同研究を通して両国の研究機関の改善を目的とする。

3 研究枠組み

研究範囲

プロジェクトは以下の項目を含むこととする。

- (1) 住宅性能評価制度
- (2) 住宅部品認定制度
- (3) 住宅の安全性評価
- (4) 住宅の居住性評価

附表Ⅱ プロジェクトチーム及び参加機関

- 1 プロジェクトは日本側研究チームと中国側研究チームにより共同で実施される。日本側研究チームはJICAによって任命された専門家により構成される。

中国側研究チームは建設部、建設部住宅産業化促進センター及び中国建築科学研究院の人員により構成される。

双方のチームは以下の専門家により構成される。

- (1) 日本側研究チーム：チームリーダー
住宅性能評価分野の研究者／専門家
住宅部品認定分野の研究者／専門家
住宅の安全性評価分野の研究者／専門家
住宅の居住性評価分野の研究者／専門家
- (2) 中国側研究チーム：チームリーダー
住宅性能評価分野の研究者／専門家
住宅部品認定分野の研究者／専門家
住宅の安全性評価分野の研究者／専門家
住宅の居住性評価分野の研究者／専門家

- 2 必要に応じ相互の合意に基づくその他の関連分野の専門家

附表Ⅲ 特権、免除及び便宜

- 1 中国政府は、日本人専門家に海外から送金される報酬に対して、またはそれに関連して課せられる所得税及びいかなる課徴金も免除する。
- 2 中国政府は、日本人専門家が持ち込む個人的使用品並びに業務に関連する機材に課せられる関税を免除する。

附表Ⅳ 機材リスト

1 機械及び機材：

住宅性能評価制度

住宅部品認定制度

住宅の安全性評価

住宅の居住性評価

2 必要に応じて相互の合意に基づくその他機械及び機材

2

李

附表V 暫定実施計画
中国住宅性能と部品認定の研究プロジェクト

	JFY.2001	JFY.2002	JFY.2003	JFY.2004
	12123	456789101112123	456789101112123	4567891011
1 プロジェクト活動				
1-1 中国、日本の住宅性能の現況を調査し、比較する	←→	←→		
1-2 日本の住宅性能評価制度を紹介する	←→	←→		
1-3 日本の住宅性能評価制度の中国における適用可能性について分析、研究を行う		←→		←→
1-4 中国が独自に策定すべき住宅性能評価制度の指標体系、評価手法及び評価基準に関し研究を行う				←→
2-1 中国、日本の住宅部品の現況を調査し、比較する	←→	←→		
2-2 日本の住宅部品認定制度を紹介する	←→	←→		
2-3 日本の住宅部品認定制度の中国における適用可能性について分析、研究を行う		←→		←→
2-4 中国が独自に策定すべき住宅部品認定制度の指標体系、評価手法及び評価基準に関し研究を行う				←→
3-1 住宅の安全性に関する日中の既存の検査基準の検証・比較を行う	←→	←→		
3-2 住宅の安全性に関する検査・測定方法、評価方法及び評価基準確立のための研究を行う		←→		←→
4-1 住宅の居住性に関する日中の既存の検査基準の検証・比較を行う	←→	←→		
4-2 住宅の居住性に関する検査・測定方法、評価方法及び評価基準確立のための研究を行う		←→		←→
2 日本人専門家				
(1) 長期専門家 (各1名); ア 住宅性能評価制度 イ 住宅部品認定制度	←→			←→
(2) 短期専門家 (各3~5名); ア 住宅性能評価制度 イ 住宅部品認定制度 ウ 住宅の安全性評価 エ 住宅の居住性評価		▼ア ▼イ ▼ウ ▼エ	▼ア ▼イ ▼ウ ▼エ	▼ア ▼イ ▼ウ ▼エ
(3) 必要に応じ相互の合意に基づくその他関連分野の専門家				
3 本邦カウンターパート研修		2名	2名	2名
必要に応じ相互の合意に基づく関連分野				
4 供与機材				
(1) 機械及び機材; ア 住宅性能評価制度 イ 住宅部品認定制度 ウ 住宅の安全性評価 エ 住宅の居住性評価	▼ウ	▼ア ▼イ ▼ウ ▼エ	▼ウ ▼エ	▼エ
(2) 必要に応じて相互の合意に基づくその他機械及び機材				

注釈1 ; JFY.: Japan Fiscal Year

附表Ⅵ プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)
中国住宅性能と部品認定の研究プロジェクト

プロジェクト要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
上位目標 本プロジェクトによって策定された住宅性能評価制度及び住宅部品認定制度が普及する。 同制度に関連する国家基準の制定に寄与する。	・住宅性能評価制度に則った住宅の普及状況 ・住宅部品認定制度に則った住宅部品の採用状況	・建設部資料	・中国による住宅制度に関する現行の政策が無視される ・住宅性能部品認定センターに対する十分な財政的支援が得られる ・国家基準の制定等について他組織の協力が得られる
プロジェクト目標 住宅性能評価制度及び住宅部品認定制度が策定される	・策定された住宅性能評価制度 ・策定された住宅部品認定制度	・建設部資料	
成果 1 建設部住宅産業化促進センターで中国に適した住宅性能評価制度案が作成される 2 建設部住宅産業化促進センターで中国に適した住宅部品認定制度案が作成される 3 中国建築科学研究院で中国に適した住宅の安全性に関する住宅性能評価制度及び住宅部品認定制度策定のためのデータが収集され、その検査方法が確立される 4 中国建築科学研究院で中国に適した住宅の居住性に関する住宅性能評価制度及び住宅部品認定制度策定のためのデータが収集され、その検査方法が確立される	1 住宅性能評価制度案 2 住宅部品認定制度案 3 住宅の安全性の検査方法 4 住宅の居住性の検査方法	・研究報告書 ・専門家インタビュー ・C/P アンケート	・建設部住宅産業化促進センター及び中国建築科学研究院が存続する
活動 1-1 中国、日本の住宅性能の現況を調査し、比較する 1-2 日本の住宅性能評価制度を紹介する 1-3 日本の住宅性能評価制度の中国における適用可能性について分析、研究を行う 1-4 中国が独自に策定すべき住宅性能評価制度の指標体系、評価手法及び評価基準に関し研究を行う 2-1 中国、日本の住宅部品の現況を調査し、比較する 2-2 日本の住宅部品認定制度を紹介する 2-3 日本の住宅部品認定制度の中国における適用可能性について分析、研究を行う 2-4 中国が独自に策定すべき住宅部品認定制度の指標体系、評価手法及び評価基準に関し研究を行う 3-1 住宅の安全性に関する日中の既存の検査基準の検証・比較を行う 3-2 住宅の安全性に関する検査・測定方法、評価方法及び評価基準確立のための研究を行う 4-1 住宅の居住性に関する日中の既存の検査基準の検証・比較を行う 4-2 住宅の居住性に関する検査・測定方法、評価方法及び評価基準確立のための研究を行う	投入 [日本側] 1 専門家派遣 (1) 長期専門家 (各1名); ア 住宅性能評価制度 イ 住宅部品認定制度 (2) 短期専門家 (各3~5名); ア 住宅性能評価制度 イ 住宅部品認定制度 ウ 住宅の安全性評価 エ 住宅の居住性評価 (3) 必要に応じ相互の合意に基づくその他関連分野の専門家 2 カウンターパート研修 (計6名); ア 住宅性能評価制度 イ 住宅部品認定制度 ウ 住宅の安全性評価 エ 住宅の居住性評価 3 機材供与 (1) 機械及び機材; ア 住宅性能評価制度 イ 住宅部品認定制度 ウ 住宅の安全性評価 エ 住宅の居住性評価 (2) 必要に応じて相互の合意に基づくその他機械及び機材 [中国側] 1 カウンターパート; ア チームリーダー イ プロジェクトコーディネーター ウ 専門家カウンターパート エ 事務職員等 2 プロジェクトローカルコスト 3 プロジェクト施設及び設備の提供	・機材導入搬入に必要な経費、備え付け費用が中国側で担保される ・必要な維持管理経費が継続的に担保される ・C/Pが離職しない	前提条件 ・建設部住宅産業化促進センター及び中国建築科学研究院が民営化されない

B

Ans

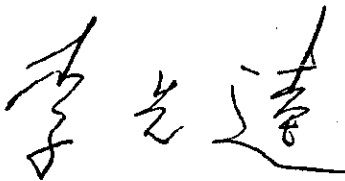
中华人民共和国建设部外事司与日方先遣调查团
关于“住宅性能及住宅产品认定合作研究项目”
的会谈纪要

为磋商住宅性能与住宅产品认定合作研究项目的有关细节，日本国际协力事业团（以下简称 JICA）派出了以渡边雅人为团长的先遣调查团（以下简称调查团）于 2001 年 10 月 14 日至 2001 年 10 月 20 日访问了中华人民共和国建设部。

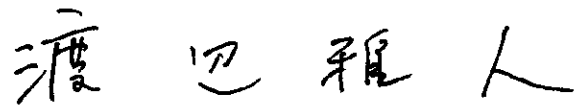
访华期间，调查团与中国建设部、建设部住宅产业化促进中心及中国建筑科学研究院就两国政府为成功实施上述合作项目进行了一系列的磋商并交换了意见。

在充分讨论的基础上，调查团与建设部、建设部住宅产业化促进中心及中国建筑科学研究院一致同意将就本备忘录附件所列事项分别向各自政府报告。

本纪要及附件以中、英、日三种文字写成，如有异议，以英文为准。



中华人民共和国
建设部外事司司长
李先逵



日本国
国际协力事业团先遣调查团团长
渡边雅人

2001 年 10 月 18 日
北京

附件

一. 两国政府间的合作

1. 为在中国建立住宅性能和住宅产品的认定体系，以有助于国家级的标准的形成，中华人民共和国（以下简称中国）政府和日本国政府将为住宅性能和住宅产品认定合作研究项目（以下简称项目）的实施相互合作。
2. 项目将根据附录 I 所提供的总计划实施。

二. 日本专家的派遣

1. 根据日本现行的法律法规，日本国政府将通过 JICA，遵循日本国政府技术合作体制的正常步骤，采取必要手段为附录 II 中的日本专家的服务出资。
2. 中国政府将在中国给予第一款中所提及的日本专家以不低于与执行类似任务的第三国或国际机构专家的免税、便利等待遇。

三. 机器设备的提供

1. 根据日本现行的法律法规，日本国政府将遵循日本国政府技术合作体制的正常步骤，通过 JICA，采取必要手段出资提供为附录 IV 中所具体列出的项目的实施所必须的机器、设备以及其它物资。
2. 款 1 中所列的机器设备等将根据其入境的港口或/和机场送至相关机构并成为中国政府的资产，并在与附录 II 中的日本专家磋商后专用于项目的实施。

四. 中华人民共和国人员的赴日研修

1. 根据日本现行的法律法规，日本国政府将遵循日本国政府技术合作体制的正常步骤，通过 JICA，采取必要手段出资在日本为与项目有关的中方人员提供技术培训。
2. 中国政府将采取必要手段保证赴日受训人员在日本所获得的知识和经验将被有效应用于项目的实施。

五. 当地所需费用

根据日本现行的法律法规，项目实施所必须的日本专家的当地业务费用将由 JICA 提供，以专用于项目的实施并由 JICA 指派的日本专家负责管理。

六. 资料所有权及出版

项目所积累的资料将由有关单位共有（JICA，建设部，建设部住宅产业化促进中心，中国建筑科学研究院）。当编辑与项目有关的报告与文件时，应提及该项目系中国政府与日本政府的技术合作项目并由建设部、JICA、建设部住宅产业化促进中心以及中国建筑科学研究院共同实施的。

七. 中华人民共和国政府方面应采取的措施

1. 根据中国现行的法律法规, 中华人民共和国政府将出资采取以下措施:

- (1) 配备对口人员及办事人员;
- (2) 提供或更换第三条下由 JICA 所提供的机器设备以外的机器、仪器、设备、车辆、工具、配件以及实施项目所需其它物资。
- (3) 为日本专家在北京市内的交通提供交通工具。
- (4) 为附录 IV 所列各项的设施提供养护。

2. 根据中华人民共和国有效的法律法规, 中华人民共和国政府将采取必要措施满足以下条件:

- (1) 为上述第三条所列项目提供中华人民共和国境内运输费用, 以及相关的安装、运转、保养及其它费用。
- (2) 提供第三条所列项目的关税、国内税以及其它中国征收的费用。
- (3) 除第五条所列 JICA 提供资金外所有项目实施的当地费用。

八. 项目管理

日方研究小组负责人 (“调查团”是指直接参与项目的相关人士) 和中方研究小组负责人将共同承担项目实施的总体责任。

(JICA 驻中国事务所所长将为项目的成功实施起顾问和协调人的作用。)

九. 对日方专家的索赔

在项目实施过程中或实施后, 除日方专家的故意渎职或是严重疏忽外, 如出现因日方专家的过失而招致的索赔, 将由中国政府承担。

十. 相互磋商

由此附件引起或与此附件有关的重大问题将由两国政府通过相互磋商解决。

十一. 合作期限

与此附件所提出的项目有关的技术合作的期限为 2001 年 12 月 1 日至 2004 年 11 月 30 日。

附录 I 总计划

附录 II 项目研究小组及参与机构

附录 III 特许权、免税、便利

附录 IV 物品清单

附录 V 暂时性实施计划表

附录 VI 项目设计表

附录 I 总计划

一. 背景

90年代,中国城市住宅制度改革的有关规定发布后,政府实施了旨在为新建住宅提供示范和样板的小康住宅项目,以期扩大人均居住面积、改善居住环境。随着1998年住房分配制度的全面终止和住宅商品化的推进,住宅竣工面积大幅度增加,住宅产业也得到很大发展。然而,住宅质量和住宅产品还存在很多问题,需要进一步改善和提高,以促进住宅市场的健康发展。

由于城市住宅商品化进程加快,预计住宅产业将继续发展并保持较高的增长率。因此,改善新住宅产品的质量就成了当务之急。基于此种考虑,中国建设部计划实施住宅性能评估以及住宅产品的认证体系以增进住宅产品的性能,改善居住条件。因此,希望通过合作研究项目与日本政府合作以建立上述体系。

二. 目的

本项目的目的是建立住宅性能评估以及住宅产品的认证体系,该体系将对中国国家级标准的制订发挥作用。

本项目的另一个目的是通过合作研究推进双方的研究能力。

三. 合作研究框架

1. 研究范围

该项目将涵盖以下研究内容:

- (1) 住宅性能评估体系
- (2) 住宅产品认定体系
- (3) 住宅安全性评估
- (4) 住宅适用性评估

附录 II 项目调查团及参与机构

1. 本项目将由日方研究小组与中方研究小组合作完成。日方研究小组将由 JICA 派遣的专家组成。中方研究小组将由住宅产业化促进中心与中国建筑科学研究院人员组成。

双方将各自包括以下专家:

- (1) 日方专家组: 负责人
住宅性能认定领域的研究者/专家
住宅产品认定领域的研究者/专家
住宅安全性领域的研究者/专家
住宅适用性领域的研究者/专家
- (2) 中方专家组: 负责人
住宅性能认定领域的研究者/专家
住宅产品认定领域的研究者/专家

住宅安全性领域的研究者/专家

住宅适用性领域的研究者/专家

2. 相关领域的其他专家可视需要情况通过双方协商派遣。

附录 III 特许权、免税以及便利

1. 对日本专家来自国外的报酬，中国政府将为其免除所得税和其它税费。
2. 中国政府将为日本专家及其家属免除运输个人物品以及与其活动有关的仪器设备的关税。

附录 IV 物品清单

1. 以下研究项目所需仪器设备：
 - (1) 住宅性能认定体系
 - (2) 住宅产品认定体系
 - (3) 住宅安全性评估
 - (4) 住宅适用性评估
2. 其它相关领域所需仪器设备可视需要情况通过双方协商配置。

附录 V
住宅性能及住宅产品认定合作研究项目
暂时性实施计划表

②

李

附录 V

住宅性能及住宅产品认定合作研究项目
暂时性实施计划表

	J.F.Y.2001	J.F.Y.2002	J.F.Y.2003	J.F.Y.2004
	12,1,2,3,	4,5,6,7,8,9,10,11,12,1,2,3	4,5,6,7,8,9,10,11,12,1,2,3	4,5,6,7,8,9,10,11
项目活动内容				
1-1 日本和中国住宅性能现状的调查和比较	←→	←→		
1-2 介绍日本住宅性能评估体系	←→	←→		
1-3 分析和研究日本的住宅性能评估体系在中国的适用性		←→		←→
1-4 研究中方制订的住宅性能认定的指标体系、方法及标准				←→
2-1 日本和中国住宅部件的现状调查和比较	←→	←→		
2-2 介绍日本住房部品认证体系	←→	←→		
2-3 分析和研究日本的住宅部品认证体系在中国的适用性		←→		←→
2-4 研究中方制订的住宅部品认定制度的指标体系、方法及标准				←→
3-1 日本和中国住宅安全性检测标准的现状调查和比较	←→			
3-2 为建立住宅安全性检测、评估方法及评估标准的合作研究		←→		←→
4-1 日本和中国住宅舒适性检测标准的现状调查和比较	←→	←→		
4-2 为建立住宅可居住性检测、评估方法及评估标准的合作研究		←→		←→
1. 日本专家派遣				
长期 (各 1 名)	←→			←→
1) 住宅性能评估	←→			←→
2) 住宅部品认证				
短期 (各 3—5 名)		▼a	▼a	▼a
1) 住宅性能评估		▼b	▼b	▼b
2) 住宅部品认证				

Handwritten mark

Handwritten mark

3) 住宅安全性评估 4) 住宅适用性评估 其他相关领域专家可视具体情况通过双方协商决定		▼c ▼d	▼c ▼d	▼c ▼d
2. 接纳赴日研修人员 视具体情况通过双方协商决定		2名	2名	2名
3. 器材供给 为以下研究提供仪器设备： 1) 住宅性能评估 2) 住宅部件认证 3) 住宅安全性 4) 住宅适用性 其它相关领域研究所需器材可视具体情况通过协商决定				

注：J.F.Y.：为日本财政年度

Handwritten mark

Handwritten mark

附录 VI

住宅性能及住宅产品认定合作研究项目
项目设计表

陈述性概述	指标	验证依据	外部条件
<p>总体目标 通过实施本项目普及住宅性能和住宅产品认定体系。 对相关国家标准的制订发挥作用</p>	<p>符合住宅性能认定体系的新建住宅的普及情况 符合住宅产品认定体系的住宅部品部品的采用情况</p>	<p>建设部材料</p>	<p>1) 中国政府住宅政策将保持不变。 2) 建设部住宅产业化促进中心和中国建筑科学研究院将继续存在。 3) 住宅产品认定中心将得到充足的财政支持。 4) 相关国家标准的制订会得到其他部门的支持</p>
<p>项目目标 建立住宅性能评估和住宅产品认定体系。</p>	<p>建立住宅性能评估和住宅产品认证体系。</p>	<p>建设部材料</p>	
<p>成果 1、住宅产业化促进中心起草住宅性能评估体系草案。 2、住宅产业化促进中心起草住宅产品认证体系草案。 3、中国建筑科学研究院将起草住宅安全性检测方法、收集数据。 4、中国建筑科学研究院将起草住宅适用性检测方法、收集数据</p>	<p>1. 住宅性能评估体系草案 2. 住宅产品认证体系草案 3. 住宅安全性检测方法 4. 住宅舒适性检测方法</p>	<p>1) 项目报告书 2) 采访日本专家 3) 中方报告书</p>	

Handwritten mark

Handwritten mark

<p>项目活动内容</p> <p>1-1 日本和中国住宅性能现状的调查和比较</p> <p>1-2 介绍日本住宅性能评估体系</p> <p>1-3 分析和研究日本的住宅性能评估体系在中国的适用性</p> <p>1-4 研究中方制订的住宅性能认定制度的指标体系、方法及标准</p> <p>2-1 日本和中国住宅部件的现状调查和比较</p> <p>2-2 介绍日本住房部件认证体系</p> <p>2-3 分析和研究日本的住宅部品认证体系在中国的适用性</p> <p>2-4 研究中方制订的住宅部品认定制度的指标体系、方法及标准</p> <p>3-1 日本和中国住宅安全性检测标准的现状调查和比较</p> <p>3-2 为建立住宅安全性检测、评估方法及评估标准的合作研究</p> <p>4-1 日本和中国住宅适用性检测标准的现状调查和比较</p> <p>4-2 关于住宅适用性的检测、认定方法及评估标准的合作研究</p>	<p>投入</p> <p>[日本方面]</p> <p>1. 日本专家派遣</p> <p>(1) 长期(每项一人)</p> <p>1) 住宅性能评估</p> <p>2) 住宅产品认证</p> <p>(2) 短期(每项3到5人)</p> <p>1) 住宅性能评估 2) 住宅产品认证</p> <p>3) 住宅安全性 4) 住宅适用性</p> <p>2. 赴日研修(6人)</p> <p>1) 住宅性能评估 2) 住宅产品认证</p> <p>3) 住宅安全性 4) 住宅适用性</p> <p>3. 器材供给</p> <p>(1) 仪器设备配备给:</p> <p>1) 住宅性能评估 2) 住宅产品认证</p> <p>3) 住宅安全性 4) 住宅适用性</p> <p>(2) 其它相关领域所需设备可视情况通过双方协商决定</p> <p>[中国方面]</p> <p>1. 人员配置</p> <p>1) 项目主管 2) 团长</p> <p>3) 项目协调人 4) 配合日本专家工作人员</p> <p>5) 管理人员</p> <p>2. 项目地方花费拨款</p> <p>3. 提供项目设施</p>	<p>1) 为提供设备所需的必要的地方花费应由中方提供。</p> <p>2) 项目维持所需的必要的地方花费应由中方提供。</p> <p>3) 相关人员应不会从住宅产业化促进中心和中国建筑科学研究院离职</p> <hr/> <p>先决条件</p> <p>住宅产业化促进中心和中国建筑科学研究院在可预见的未来内不会私有化。</p>
--	--	--

Handwritten mark resembling a stylized 'D' or '0'.

Handwritten mark resembling a stylized '2' or '3'.

中国側組織の概要

I 建設部住宅産業化促進中心の概要

1. 沿革

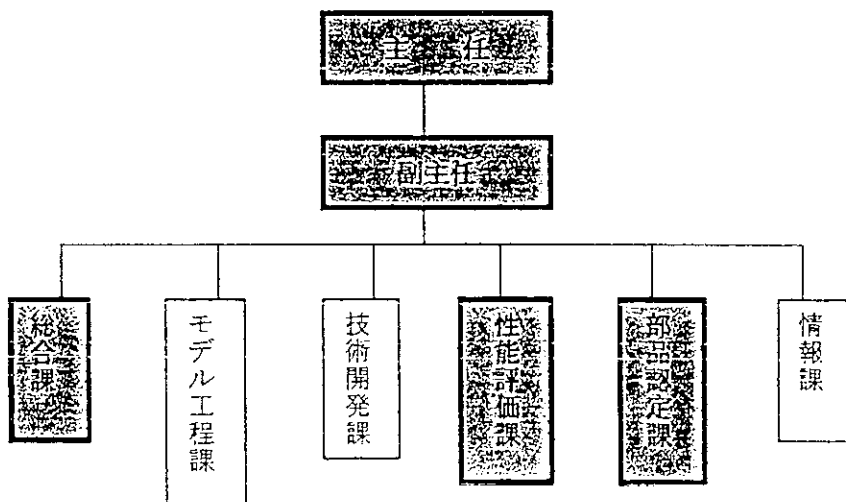
中国の住宅産業化技術管理体系を整備し、住宅の品質向上等国民の住宅に関するニーズに対応するため、1998年7月に建設部の直属機関として「建設部住宅産業化弁公室」が創設された。その後、1999年12月に「建設部住宅産業化促進中心」(The Center for Housing Industrialization Promoting, Ministry of Construction)と改名された。

- ◆1998年7月 建設部の中に住宅産業化弁公室が設置される。
- ◆1999年12月 「建設部住宅産業化弁公室」から「建設部住宅産業化促進中心」に改名する。

2. 組織

職員数：32名

建設部住宅産業化促進中心組織図



3. 所管

中国建設部

4. 業務内容

住宅中心は、政府の住宅産業化促進政策と調和を保ちながら、住宅建設の技術システムの確立、住宅産業化技術の指導、政府の住宅建設・住宅産業化の技術政策の実施、住宅モデルプロジェクトの実施管理、住宅性能認定及び住宅部品認定制度の確立に取り組んでおり、その具体的業務内容は以下のとおりである。

①住宅モデルプロジェクトの実施管理

- ・申請受付、計画案の審査、認定指標、基準の作成、竣工検査等

②商品住宅性能認定管理（AAA級商品住宅）

- ・管理方法、評定方法、規則の作成
- ・申請受付、計画案の審査、住宅の性能検査・測定、認定等

③住宅部品の認定制度化に向けての検討

- ・住宅部品の規制、新規部品のカタログの作成（定期的に全国に公開）

④先進的な住宅産業化技術の普及

⑤住宅産業化の情報交流

⑥住宅産業化について国際間の技術交流、人材育成

5. 研究協力事業に係る予算

2002年1月～2004年12月 138万円

<内訳>

人件費：	54万円
専門家経費（専門家室賃料、交通費等）：	20万円
事務経費：	12万円
調査費：	24万円
その他：	28万円

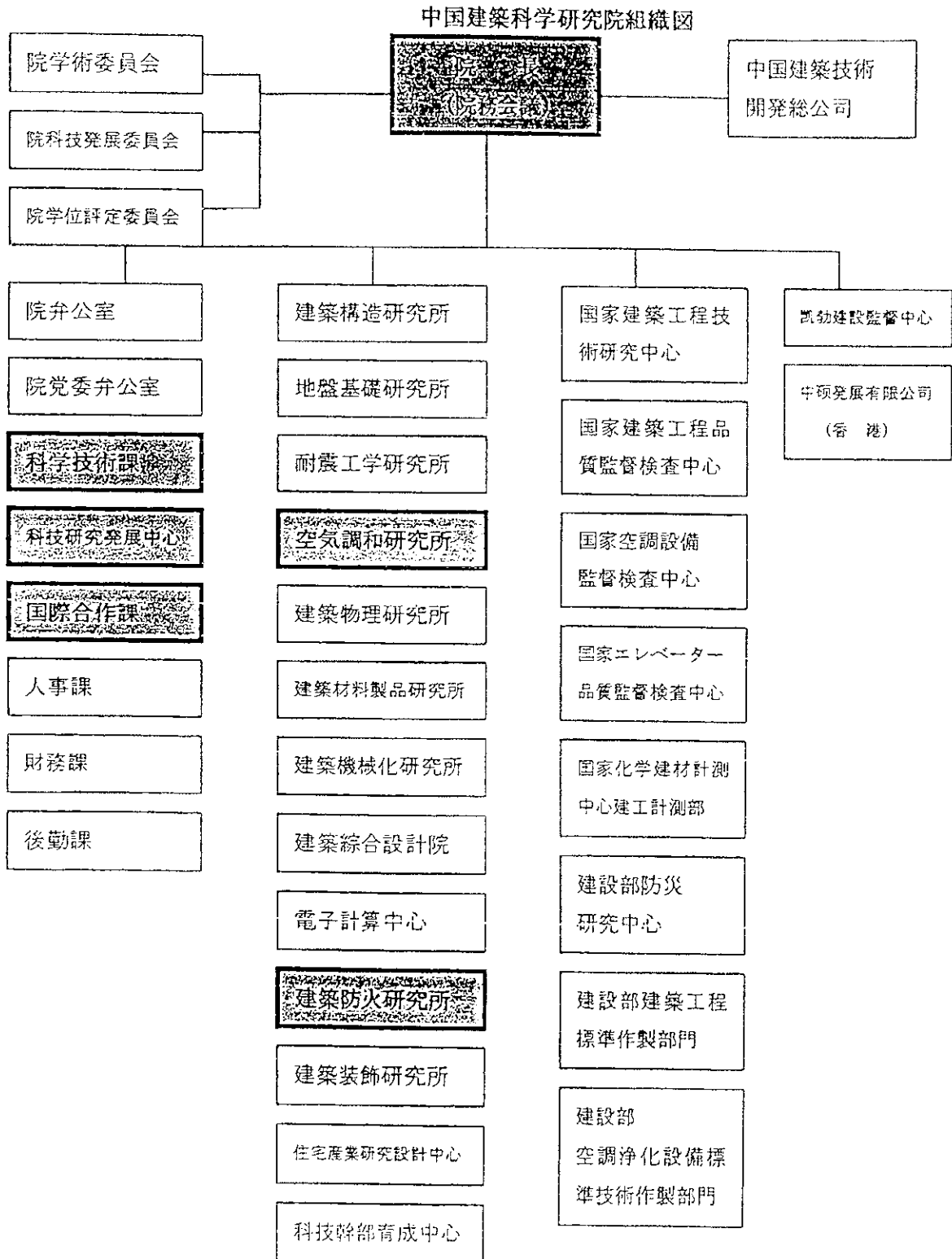
II 中国建築科学研究所の業務等

1. 沿革

- ◆1953年 建築工程部建築技術研究所創設
- ◆1956年 建設部中国建築科学研究所創設

2. 組織

職員数：1152名



3. 所管

(1) 主管部門：中国共産党中央企業工作委員会

企業改革と体制転換後、中国共産党中央企業工作委員会は主として、中国建築科学研究院のトップ層の人事任免と廉政建設等の管理を担当している。

(2) 共管：建設部

中国建築科学研究院の業務は建設部が管理する。研究項目は建設部科学技術司が決定し、総括している。建設部建築管理司が管理する建築業界における十大新技術の普及を図るため、建設部建築新技術促進応用弁公室を我が院内に設置している。また、我が院は建設部標準定額司が管理する建設の標準技術を開発する組織でもある。

4. 資本：国有全資

毎年、国は我が院の事業費として約1,000万人民元を確保している。その他の不足する部分は、技術コンサルタント、計測と検査などの技術サービス事業によって補っている。

5. 業務内容

建設部に関係する司と局の組織の下で、建設業界の施工技術、情報技術の発展における研究開発業務を行っている。

(1) 主として、建設業界に必要な基礎性、キーポイント性、公益性に関する研究と技術コンサルティングを行っている。特に、住宅建築技術、建築省エネルギー技術、建築環境技術等の開発とコンサルティングを展開している。

(2) また、次に挙げる研究等を建設工事に反映させ、建築ハイテク技術の推進等を行っている。

① 工事建設、住宅建設と部品に掛かる標準ルールの編成

② 防災及び耐震研究

③ 国家技術監督局より許可された建設工事、住宅と製品品質の監督検査、抽出検査、業界技術成果の転化と建築ハイテク技術の推進

6. 附属（院内）研究機関

(1) 国家建築工程技術研究中心

(2) 国家建築工程品質監督検査中心

(3) 国家空調設備監督検査中心

(4) 国家エレベーター品質監督検査中心

(5) 国家化学建材計測中心建工計測部

(6) 建設部防災研究中心

(7) 建設部建築工程標準作製部門

(8) 建設部空調浄化設備標準技術作製部門

7. 研究協力事業に係る予算

2002年1月～2004年12月 132万円

<内訳>

人件費：	60万円
専門家経費（専門家室賃料、交通費等）：	18万円
実験室賃料、試験機賃料等、事務経費：	30万円
実験資材費：	18万円
その他：	6万円

8. その他

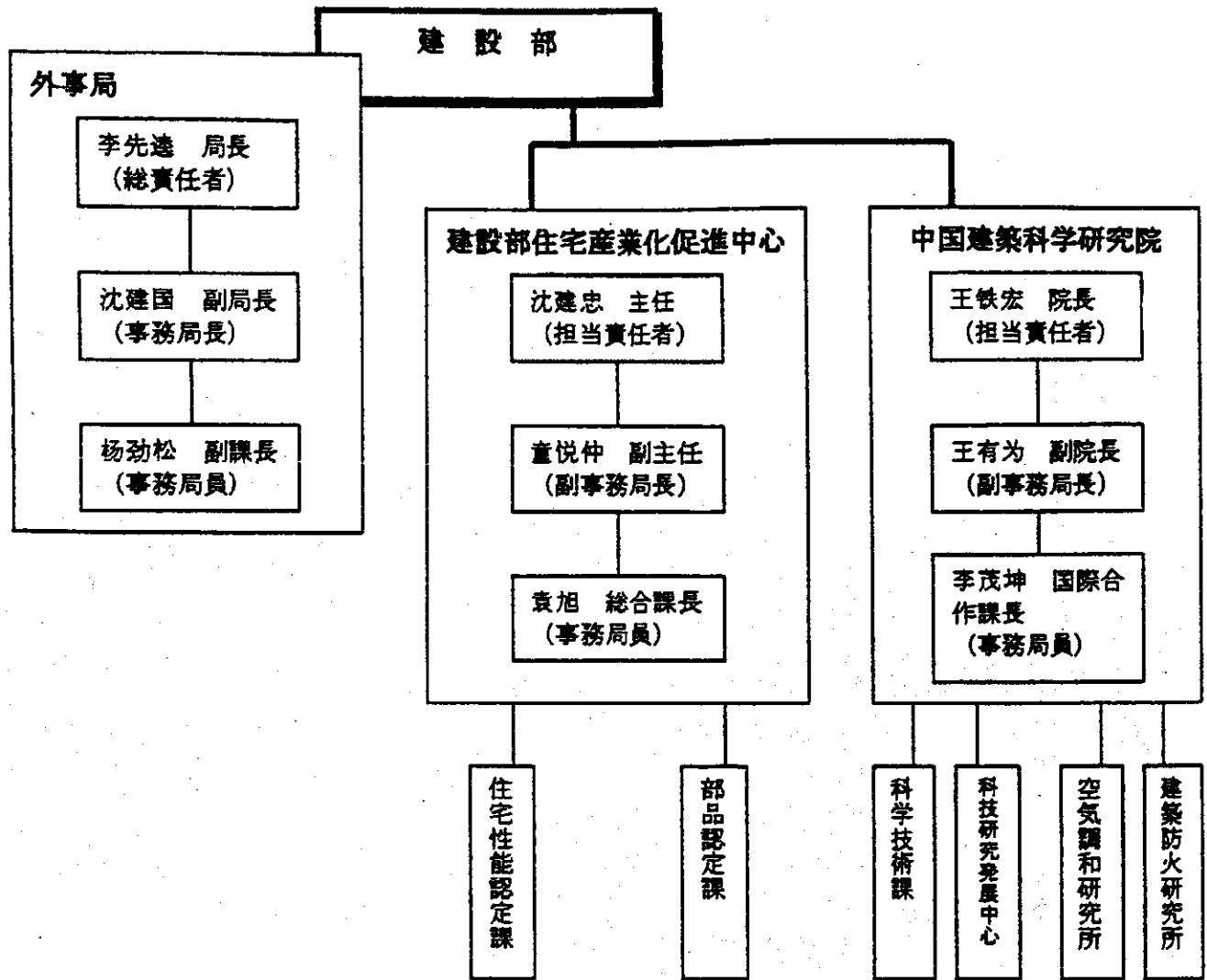
体制改革後、院のトップ層の人事は国が行う。

我が院は建設部の関係する司と局の組織の下で、建設業界における施工企業、情報技術の発展の調査と研究を行っている。わが院に設置する全国的な学術組織の二級レベル以上の学会（又は協会）は次のとおり。

- (1) 中国建築学会建築構造学術委員会
- (2) 中国建築学会地盤基礎学術委員会
- (3) 中国建築学会暖房、通風、クーラー学術委員会
- (4) 中国建築学会建築物理学術委員会
- (5) 中国建築学会建築材料学術委員会
- (6) 中国建築学会建築施工学術委員会
- (7) 中国建築学会建築防火総合学術委員会
- (8) 中国土木工程学会コンクリートとプレストレスコンクリート学会
- (9) 中国建築機械化協会建築機械化施工協会
- (10) 中国建築裝飾協会化学材料分会
- (11) 中国エレベーター協会 など「35」の学会（又は協会）

また、我が院に設置する三級レベルの学会数は「20」である。

III 研究協力事業の中国側体制



JICA